

## 2023年度事業計画書

2023年1月23日に閣議決定された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における経済見通しは、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進するとされ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要が牽引する成長が見込まれている。但し、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると報告されている。

最近の世界情勢について、米国では消費者物価指数(CPI)がピーク時の2022年6月期の前年同期比9.1%から2023年1月期には6.4%と鈍化はしているものの、インフレ傾向は止まらず、景気抑制的な政策圧力が高まる中、米国国債は再び上昇傾向を示すなど、2023年の実質GDPは1.0%程度の低成長率に留まるものと見られる。中国では不動産市場停滞感に対して、2022年11月期に金融当局が支援策を講じたことより不動産市場の安定化が期待されているが、新型コロナの発現による経済的コスト、中国におけるゼロコロナ政策による社会的コストも上昇していることから中国経済の成長は弱く推移する可能性が高いため、その動向には注意が必要である。また、ウクライナ情勢は引き続き不安定であり、前年度同様に世界経済への影響が見通せず、不確定要素が多い展開が続いている。

2020年に約84万トンまで減少し、2021年にはやや復調傾向にあったダイカストの年間生産量は2022年には再び後退基調となっている。2023年は、前年から続くコロナ禍の影響や、原材料費、エネルギーコストの急増などがダイカスト経営に大きな影響を与えると予想され、また、昨今の世界情勢等も不安材料である。世界経済は緩慢な経済成長と見込まれており、主要得意先である自動車産業は継続する半導体不足、2大市場である米中の景気後退リスク等が懸念材料となっており、ダイカスト生産量の動向については不透明感があると見込まれる。

このような背景の中で当協会の2023年度事業は、コロナ禍においてもダイカスト業界の基盤強化・発展を目指して、引き続き体系的人材育成事業の推進や技術に関する調査研究の推進、標準関連の整備、環境保全と安全な職場環境の確保等に向けた活動が展開できるよう環境を整えつつ活動を行なう。具体的には各委員会活動を通じて引き続き「新ダイカスト産業ビジョン」に基づく協会事業を実施すると共に、支部中小企業部会の事業をさらに発展させることを目指して具体的な活動を継続し、ダイカスト産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、SDGs、CN(カーボンニュートラル)への貢献についての情報収集・普及啓発、検討等を継続し、隔年で実施している「日本ダイカスト会議・展示会」に関し、より効果的な企画・運営について検討を深める。

さらに、各種政府支援策等外部情報の会員への発信、会員相互間の交流促進の検討、各種委員会事業の実施、各種統計の整備、研究開発、亜鉛合金ダイカスト品質証明制度、表彰制度などを継続して実施し、また、「素形材産業取引ガイドライン」等の周知徹底など関係官庁・関係団体に対する協力等を継続して実施する。

1. 企画運営委員会
  - (1) 2023年度委員会事業報告・決算（見込）の検討
  - (2) 2024年度委員会事業計画・予算（案）の検討
  - (3) 2024年度協会事業計画・予算（案）の検討
  - (4) 新しい資本主義に対応するための取引適正化の周知徹底
  - (5) 今後の協会事業のあり方に関する討議
  - 1-1 ダイカスト産業ビジョン推進部会
    - 1) 新ダイカスト産業ビジョンの普及・啓発
    - 2) 新ダイカスト産業ビジョンの実施担当委員会・部会における取組状況のフォローアップ
2. 経営委員会
  - (1) 2023年度受注動向調査の検討
  - (2) 経営講演会の企画・実施（東京・大阪）
  - (3) 経営アンケートの実施
  - 2-1 需要予測部会
    - 1) 2023年度受注動向調査の集計結果の検討、発信
    - 2) 2024年度受注動向調査のアンケート内容の検討
  - 2-2 取引編部会
    - 1) 素形材産業取引ガイドラインの普及
    - 2) 取引適正化に向けた自主行動計画の着実な推進とフォローアップ
    - 3) 型管理アクションプランの着実な推進とフォローアップ
    - 4) 素形材産業取引ガイドライン改訂版等の普及・周知
    - 5) ダイカスト産業取引ガイドライン改訂版の普及・周知
3. 中小企業委員会
  - (1) 国の中小企業施策及び協会事業の周知・啓発
  - (2) 健全な取引のための関係法令の周知
  - (3) 中小企業会員の課題について協会へ提言
  - (4) 必要に応じてアンケート調査等の実施
4. 環境・安全委員会
  - (1) DCNet-EMSの運営
  - (2) ダイカスト工場の労働災害統計調査及び報告
  - (3) エネルギー使用量及び廃棄物排出量アンケート調査の実施
  - (4) 「ダイカスト産業の環境自主行動計画(改訂版)」へのフォローアップ
  - (5) 「新ダイカスト産業ビジョン」環境保全活動へのフォローアップ
  - (6) 環境・保全セミナーの企画・実施
  - (7) 脱炭素政策及び技術情報の収集と会員への情報提供
  - (8) カーボンニュートラルに対する取り組みについて正会員にアンケート調査
  - 4-1 安全作業標準作成部会
    - 1) 「ダイカスト工場の安全・衛生講習会」の企画・実施
5. 日本ダイカスト会議・展示運営委員会
  - (1) 2024日本ダイカスト会議・展示会の企画

- 5-1 ダイカスト会議部会
  - 1) 2024 日本ダイカスト会議の企画
- 5-2 ダイカスト展示部会
  - 1) 2024 日本ダイカスト展示会の企画
  - 2) 協会ブースの企画
- 6. 国際委員会
  - (1) EUROGUSS 2024 への視察団派遣の企画・実施
  - (2) 第17回中国国際ダイカスト会議・展示会への視察団派遣の企画検討
  - (3) 海外からの視察団及び海外業界団体への対応
  - (4) 経済のグローバル化への対応
- 7. 広報委員会
  - (1) 大学、工業高専、工業高校におけるダイカストの認知度向上に向けた広報活動の実施
  - (2) 広報見学会の企画・実施（関東・中部）
  - (3) ダイカストって何？ー What's die casting?ー DVDの作成検討
  - (4) 協会ホームページの見直し・運営
- 7-1 会報ダイカスト編集部会
  - 1) 会報ダイカストの企画・編集及び原稿の校閲・校正
- 8. 研究開発委員会
  - (1) 機械学習を活用した鑄巣欠陥の予測に関する調査研究（公益目的実施事業）
  - (2) CO<sub>2</sub>削減のためのダイカストの技術課題に関する調査（公益目的実施事業）
  - (3) ダイカスト技術交流会の企画・実施
- 9. 技術・技能者育成委員会
  - (1) 技術アドバイザー制度の運営
  - (2) 技術研修の企画・実施
    - ① 技術技能研修講座
    - ② ダイカスト技術セミナー
    - ③ 女子社員ダイカストセミナー
    - ④ スキルアップ研修
    - ⑤ 工学的知識講座
    - ⑥ 新入社員研修(企画はYDEC 運営部会が担当)
  - (3) 「ダイカストの標準」ほか増刷
- 9-1 YDEC 運営部会
  - 1) YDECの企画・運営
  - 2) 工場見学会の企画・実施
  - 3) YDEC技術講座の企画・実施
  - 4) 新入社員研修の企画・実施
  - 5) ケーススタディの企画・実施
- 10. ダイカスト用アルミニウム合金委員会
  - (1) 非熱処理型 Al-Mg 系合金ダイカストの特性評価に関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）

- (2) アルミセミナーの企画・実施
- 11. ダイカスト用亜鉛合金委員会
  - (1) 亜鉛合金ダイカストの高靱性化鑄造プロセスに関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）
  - (2) CNに対応する亜鉛合金ダイカストの調査研究（公益目的実施事業）
- 12. マグネシウム合金ダイカスト委員会
  - (1) 電気自動車部材に使用するダイカスト用マグネシウム合金に関する調査研究（公益目的実施事業）
- 13. 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度運営委員会
  - (1) 品質証明制度の運営
  - (2) 新規適用申請工場の審議
  - (3) 品質証明制度10年経過工場表彰の実施
  - (4) 依頼分析の実施
- 14. 小野田賞選考委員会
  - (1) 小野田賞対象案件の選考
- 15. 浦上賞選考委員会
  - (1) 浦上賞対象案件の選考
- 16. 菅野賞選考委員会
  - (1) 菅野賞対象技能者の選考
- 17. 競争法コンプライアンス検討委員会
  - (1) 競争法コンプライアンス規程に関する遵守状況の調査及び不適切な行為が判明した場合の再発防止策等の検討
- 18. 協会事務局業務
  - (1) 統括、総務、技術、表彰関係委員会の運営
  - (2) 調査関係
    - ① 経営アンケート調査
    - ② ダイカスト受注動向調査
    - ③ 会員の生産・販売状況調査
    - ④ エネルギー使用量等調査
    - ⑤ ダイカスト作業の労働災害調査
    - ⑥ 経済産業省関係諸統計の収集
    - ⑦ ダイカストに関する内外統計の収集
    - ⑧ 内外の市場調査及び文献、資料の収集
    - ⑨ 技術関係の調査
  - (3) 講演会、講習会、見学会、技術交流会及びY D E Cの開催
  - (4) 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度の施行及び分析の実施
  - (5) 会報他刊行物の発行
  - (6) 「協会だより」の発行
  - (7) 協会ホームページの保守及び管理
  - (8) 支部会員と協会役員との懇談会の開催
  - (9) 会員との情報交換
  - (10) 生命共済制度（全国中小企業共済財団）の実施

- (11) 国内、国外からの問い合わせ、依頼に対する対応及び処置
- (12) 関連団体との協議及び共同事業の実施
- (13) 新政策施行に基づく対応のための調査研究
- (14) 関連官庁に対する具申、答申

19. 支部活動

- (1) 報告会並びに事業検討会の開催
- (2) 支部懇談会、懇親会の開催
- (3) 講演会、見学会の開催
- (4) 各種講習会の開催
- (5) 技能検定実技試験の受託実施
- (6) 技術その他資料の配付
- (7) 支部中小企業部会の運営

20. 受託事業

(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構より「ダイカスト業高齢者雇用推進事業」の実施(2年)

受託事業名: ダイカスト業高齢者雇用推進事業

受託事業内容: 2023年度は、委員会を組織し、アンケート調査、ヒアリング等を実施し、その結果を分析、検討する。2024年度にはダイカスト業高齢者雇用推進ガイドラインの作成に向け検討を重ねてガイドラインを策定、印刷し、普及啓発セミナーを企画・実施する。

受託機関: 2023年4月から2025年3月まで

21. 2023年度期首における会員数

期首入会 正会員1社 賛助会員1社  
期首退会 正会員1社 賛助会員0社

正会員 196社 賛助会員 203社 合計 399社